

(11)Publication number:

01-299821

(43) Date of publication of application: 04.12.1989

(51)Int.CI.

CO8G 63/64

(21)Application number : **63–129178**

(71)Applicant : SEKISUI CHEM CO LTD

SANKO KAIHATSU KAGAKU KENKYUSHO:KK

(22)Date of filing:

26.05.1988

(72)Inventor: OSUGA MAKOTO

NIKI AKIHIRO

KAMISAKA TOSHIO SAITO TORANOSUKE KADOMACHI HIRONORI

(54) PREPARATION OF POLYESTER CARBONATE

(57)Abstract:

PURPOSE: To improve heat resistance by performing an ester exchange reaction of a polycarbonate with a specified diester compd. CONSTITUTION: A polycarbonate (a) which is a polycondensate having a repeating unit of formula I (wherein R1W4 are each H or CH3) as a main constitutional unit is obtd. by performing an ester exchange reaction of bisphenol A (i) with diphenyl carbonate (ii) without solvent. Ester exchange reaction of 100 pts.wt. component (a) with 1W40 pts.wt. diester compd. (b) of formula II (wherein n is 0W1) (e.g., 4,4"'-diacetoxy-p-quarterphenyl) is performed to introduce the component (b) in the molecular chain of the component (a).

ento (entento) (O-(O)-(O)-(O) (orusen) occu

П

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

⑬ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

平1-299821

⑤Int. Cl. ⁴

識別記号

庁内整理番号

個公開 平成1年(1989)12月4日

C 08 G 63/64

NQB

6904-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

会発明の名称

ポリエステルカーポネートの製造方法

到特 顧 昭63-129178

侰

20出 顧 昭63(1988)5月26日

⑰発明者 大須賀

大阪府高槻市奥天神町1丁目10番12号

@発明者 仁木 章博

大阪府三島郡島本町百山2番2号

京都府乙訓郡大山崎町円明寺小倉口1番5号

@発明者 斉藤 寅之助

大阪府茨木市山手台1丁目17番21号

⑩発 明 者 角 町 博 記

大阪府茨木市大手町7番20号

切出 願 人 積水化学工業株式会社

大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号

勿出 願 人 株式会社三光開発科学

大阪府茨木市五日市1丁目10番24号

研究所

砂代 理 人 弁理士 山本 秀策

明 毎 書

1. 発明の名称

ポリエステルカーボネートの製造方法

2. 特許請求の範囲

1. ポリカーボネートに、下式(1)で衷されるジェステル化合物を作用させ、エステル交換反応により該ポリカーボネートの分子鎖中に該ジェステル化合物を導入することを特徴とするポリエステルカーボネートの製造方法。

(式中、 nは0または1を示す)

3. 発明の詳細な説明

(産菜上の利用分野)

本発明は、耐熱性が向上されたポリエステルカーポネートの製造方法に関し、さらに詳しくは各 種成形品、繊維、フィルム、シート、接着剤等に 好通に用いられるポリエステルカーボネートの製

遺方法に関する。

(従来の技術)

ポリカーボネートは強韧で、特に衝撃強度が大きく、さらに耐クリーブ性、寸法安定性にも優れているので、従来からエンジニアリングプラスチックとして使用されている。しかしながら、この 樹脂単独での熱変形温度は135 で程度であり、耐 熱性は他のエンジニアリングプラスチックと比較 して特に高くはない。

これまで、ポリカーポネートの耐熱性、衝撃強度の厚み依存性、低温時における耐衝撃性及び耐溶剤性等を改良する目的で、テレフタル酸ジクロリドあるいはイソフタル酸ジクロリドを共宜合させてポリエステルカーボネートを合成する研究が行われている(例えば、特開昭55-38824号公報、特開昭53-102399 号公報、特開昭60-179421 号公報、特開昭58-15529号公報参照)。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、上記各公報に示された技術によ ても、ポリエステルカーポネートの耐熱性は、ポ リアクリレート、ポリスルホン等の耐熱性には及ばず、さらなる耐熱化が望まれている。

本発明は、かかる状況に鑑みて成されたものであう、耐無性をさらに向上することにより、各種成形品、繊維、フィルム、シート、接着刑等の耐熱要求の高い分野でも使用することが可能なポリエステルカーポネートの製造方法を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

本発明は、〔!〕式で示したジェステル化合物 が既存低分子化合物中でも極めて高い融点を有し ており、このジェステル化合物をエステル交換反 応によりポリカーボネートの分子镇中に導入する ことによって、好ましく耐熱化されたポリエステ ルカーボネートを得ることができるという知見に 基づいている。

すなわち、本発明のポリエステルカーポネートの製造方法は、ポリカーボネートに、下式〔Ⅰ〕 で表されるジェステル化合物を作用させ、エステル交換反応により該ポリカーボネートの分子鎖中

ェニルカーボホートとの無溶剤条件下におけるエステル交換反応(エステル交換法) や、溶媒および脱酸剤の存在下におけるピスフェノールAとホスゲンとの脱塩重縮合反応(ホスゲン法)が挙げられる。

(N)

上記 [田] 式で衷される4.4'''ージアセトキシー pークォーターフェニルは、Journal of Chemical に抜ジェステル化合物を導入することを特徴としており、そのことにより上記目的が達成される。

(式中、 nは 0 または 1 を示す).
本発明で使用されるポリカーボネートは、一般 式 (II)

(式中, R₁, R₂, R₂, R₄はそれぞれ E または CH₂ を示す)

で表される繰り返し単位を主要構成単位とする重 縮合体である。

このポリカーボネートは、通常公知の方法で製造可能である。例えば、ピスフェノールAとジフ

Society, 1379~85 (1940) に記載された方法に準じて4.4'''ージヒドロキシーp-クォーターフェニル (下式 (V) で表される) を合成し、それに続くアセトキシ化反応により合成される。

また、上記(IV)式で表される4.4'''ージ(2ーアセトキシエトキシ)ーpークォーターフェニルは、(V)式で示される4.4'''ージヒドロキシーpークォーターフェニルを製造した後、エチレンオキサイドを付加させ、次いでアセトキシ化反応により合成される。

前記ジェステル化合物の配合量は、ポリカーボネート100 重量部に対して1~40重量部が好ましい。ジェステル化合物の配合量がポリカーボネート100 重量部に対して1重量部未満の場合には、得られたポリエステルカーボネートの耐熱性を向上する充分な効果が得られず、またジェステル化合物の配合量が、ポリカーボネート100 重量部に

対して40重量部を越える場合には、物理的に脆い ポリエステルカーポネートが得られる。

(実施例)

以下に本発明の実施例を詳細に説明する。

実施例1

<1.4'''ージアセトキシーpークォーターフェ ニルの合成>

4.4'''ージアセトキシーpークォーターフェニルの前駆体である4,4'''ージヒドロキシーpークォーターフェニル(下式(V)で表される)を、Journal of Chemical Society, $1379 \sim 85 (1940)$ に記載の方法により合成した。

次に、このジヒドロキシ化合物と無水酢酸とを、 モル比で1:1~1.2 となるように配合し、スル ホラン溶媒中、 160℃で3時間反応させた後、再 結晶を行うことにより、4.4'''ージアセトキシー

と等モル量のチレフタル酸とを配合し、実施例 1 と同様の方法でポリエステルカーボネートを合成した。得られたポリエステルカーボネートについて、実施例 1 と同様の方法で熱変形温度を測定した。結果を第 1 表に示す。

実施例3

実施例1で使用したポリカーポネート100 重量 部に対し、実施例1で合成した4.4'''ージアセト キシーァークォーターフェニル30重量部と、これ と等モル量のテレフタル酸とを配合し、実施例1 と同様の方法でポリエステルカーポネートを合成 した。得られたポリエステルカーポネートについ て、実施例1と同様の方法で熱変形温度を測定し た。結果を第1表に示す。

比較例上

実施例1で使用したポリカーボネートのみの熱変形温度を実施例1と同様の方法で測定した。結果を第1表に示す。

(以下余白)

p - クォーターフェニルを得た。

偏光顕微鏡観察及び示差熱分析の結果、この化合物は高温で液晶状態となり、結晶から液晶岩への転移温度は340 で、液晶相から等方相への転移温度は346 でであった。

<ポリエステルカーポネートの合成>

ボリカーボネート (帝人化成社製、パンライトレー1225)100重量部に対し、上記で合成した4.4'''-ジアセトキシーpークォーターフェニル5 重量部と、これと等モル量のテレフタル酸とを配合し、0.1mmHs 以下の減圧下、350 ℃で5時間熔融することにより、エステル交換反応を行った。

このようにして得られたポリエステルカーボネートを360 ℃でプレス成形して得られたシートの 熱変形温度 (荷重18.6Kg/ cd) をASTM D648 に準 拠して測定した。結果を第1 衷に示す。

実施例2

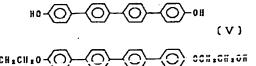
実施例1で使用したポリカーポネート100 重量 部に対し、実施例1で合成した4.4'''ージアセト キシーpークォーターフェニル10重量部と、これ

第1表

	実施例 1	実施例 2	実施例3	比較例1
熱変形温度 (で)	1 53 .	166	229	134

実施例 4

<4.4'''ージ(2ーアセトキシエトキシ)-p -クォーターフェニルの合成>



(VI)

偏光頭微鏡観察及び示差熱分析の結果、この化合物は高温で液晶状態となり、結晶から液晶相への転移温度は329 ℃、液晶相から等方相への転移温度は387 ℃であった。

<ポリエステルカーポネートの合成>

実施例 1 で使用したポリカーボネート100 重登 部に対し、上記で合成した4、4''' ージ(2 ーアセトキシエトキシ)ー p ークォーターフェニル 5 重量部と、これと等モル量のテレフタル酸とを配合し、0.1mmHg 以下の減圧下、350 でで 5 時間熔 融することによりエステル交換反応を行った。

このようにして得られたポリエステルカーポネートを360 てでプレス成形してシートを得、この シートの熱変形温度を実施例1と同様にして測定 した。結果を第2衷に示す。

実施例 5

実施例1で使用したポリカーボネート100 重量 部に対し、実施例4で合成した4.4'''ージ(2ー アセトキシエトキシ)ーpークォーターフェニル 10重量部と、これと等モル量のテレフタル酸とを 配合し、実施例4と同様の方法でポリエステルカーボネートを合成した。得られたポリエステルカーボネートについて、実施例1と同様の方法で熱 変形温度を測定した。結果を第2表に示す。

実施例 5

実施例1で使用したポリカーポネート100 重量 部に対し、実施例4で合成した4.4'''ージ(2ー アセトキシエトキシ)ーpークォーターフェニル 30重量部と、これと等モル量のテレフタル酸とを 配合し、実施例4と同様の方法でポリエステルカーポネートを合成した。得られたポリエステルカーボネートについて、実施例1と同様の方法で熱 変形温度を測定した。結果を第2表に示す。

第2表

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施例 4	実施例 5	実施例 6	
熱変形温度 (で)	149	163	217	

上記の第1表及び第2表の結果から、ポリカーボネートの分子額に上記ジェステル化合物を導入することにより、得られるポリエステルカーボネートの耐熱性が向上することが確認された。

また、ポリカーボネート100 重量部に対するジェステル化合物の配合量が40重量部を越える場合には、全てのジェステル化合物がエステル交換反応するごとができず物理的に脆い生成物が得られ、シート状に成形することができなかった。

(発明の効果)

このように、本発明によれば、耐熱性に優れた ポリエステルカーポネートを得ることができ、耐 熱要求の高い分野でも使用することができる。し かも、エステル交換反応によってジエステル化合 物をポリカーボネートの分子領中に導入することができるので、ポリエステルカーボネートの製造が簡略であって生産性を高めることができると共に、既に製造されたポリカーボネートを簡単に耐熱化することもできる。

以 上

代理人 弁理士 山本秀策

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第3区分 【発行日】平成6年(1994)7月19日

【公開番号】特開平1-299821 【公開日】平成1年(1989)12月4日 【年通号数】公開特許公報1-2999 【出願番号】特願昭63-129178 【国際特許分類第5版】 C08G 63/64 NQ8 7107-4J

手続補正書

平成5年4月30日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

昭和68年特許願第129178号

発明の名称
 ポリエステルカーポネートの製造方法

ボッエスアルカーホネートの製: 3. 結下をする者

事件との関係 特許出題人 住所 大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号 名称 (217) 積水化学工業株式会社 代表者 展田 撃

(ほか1名)

4. 代理人

住所 〒540 大阪府大阪市中央区域見 一丁目2番27号 クリスタルタワー18階 氏名 (7828) 弁理士 山本 秀策 (電話 (大阪) 06-949-391で

5. 補正の対象

明細春の発明の詳細な説明の欄



6. 補正の内容

(1)明細杏第2頁19~20行の「技術によて も」を「技術によっても」と訂正します。

(2)明細書第3頁4行の「向上する」を「向上 させる」と訂正します。

(3) 明細書第6 頁 9 行の「オキサイドを」を 「オキサイド等を」と訂正します。

(4)明細春第6頁下から3~2行の「向上する」 を「向上させる」と訂正します。

(5)明細杏第7頁下から3行の「1:1~1.2」を「1:2~2.2」と訂正します。

(6) 明細書第10頁下から5行の「1:1~1. 2」を「1:2~2.2」と訂正します。

以上